

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県中央市  
 本事業の担当部局名 未来戦略部政策秘書課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	中央市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	18,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,300,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 今後予測される人口減少を少しでも緩やかなものにするためには、出生率の向上を図るとともに、若年世代を中心とした移住・定住施策を進めていく必要がある。そのため、妊娠・出産・子育てまでの包括的な支援を充実させ、子育てしやすく、若者が住みたくなるようなまちづくりに取り組む。  <本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								

2. 申請見込

①新規世帯見込	38	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	23	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	15			

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下申請見込：23世帯 = ①100件 × ②50.4% × ④92.1% × ⑥1/2
- ・上記以外申請見込：15世帯 = ①100件 × ③40.7% × ⑤70.5% × ⑥1/2
- ①令和6年度の中央市婚姻届提出件数:100件
- ②「令和6年人口動態統計」の結婚生活に入った夫婦ともに29歳以下の世帯割合:50.4%
- ③「令和6年人口動態統計」の結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合:40.7%
- ④「令和6年国民生活基礎調査」の世帯主の年齢別、世帯所得の割合  
29歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が700万円以下(所得換算約500万円)の世帯の割合:92.1%
- ⑤「令和6年国民生活基礎調査」の世帯主の年齢別、世帯所得の割合  
30歳以上39歳以下世帯総数のうち、世帯収入が700万円以下(所得換算約500万円)の世帯の割合:70.5%
- ⑥ライフデザイン支援講座等の受講要件が追加になったため、最大値の半数を見込む。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	38 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	38 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	23 世帯	× 600,000 円 =	13,800,000 円
(その他)	15 世帯	× 300,000 円 =	4,500,000 円
		(継続補助)	0 円
		合計	18,300,000 円

3. 広報の実施予定

- ・広報・HPへ記載して、20代・30代の子を持つ親世代への周知を図る。
- ・市役所窓口へ婚姻届を提出した方へチラシを配布し、周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合	%	47.8 (R9年度)	42.0 (R4年度)
	出生数	人	230 (R9年度)	153 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.27 (R3年度)	
		婚姻件数	件	100 (R6年度)	
		婚姻率		3.3 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R8年度)	50 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	50 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	50 (R7年度見込)	